

ジャパン・エクセレント

第25期決算と今後の運用方針について

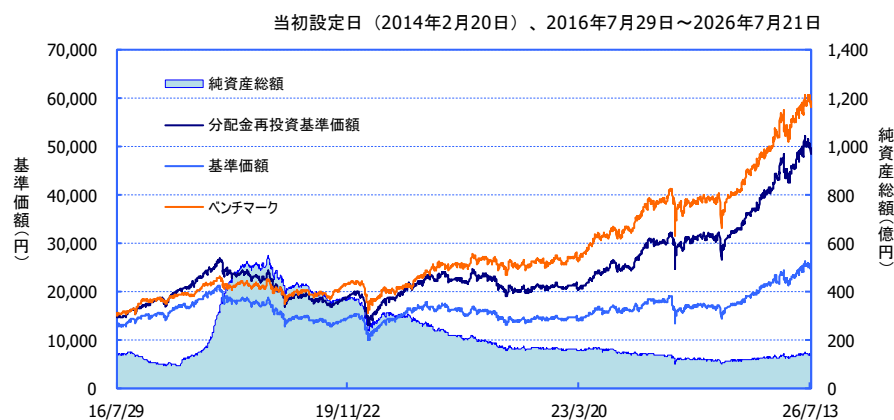
2026年7月24日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 投資環境：AI・半導体関連株がけん引する形で史上最高値を更新
- ・ 運用状況：TOPIXの騰落率を上回るパフォーマンスを実現
- ・ 今後の運用方針：底堅い相場展開を想定 選別投資で投資リターンの獲得を目指す

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2026年7月21日時点）

基準価額	24,210 円
純資産総額	131億円
ベンチマーク	7,162.63



決算期(年/月)		分配金
第1～13期	合計：	4,300円
第14期	(21/01)	1,000円
第15期	(21/07)	700円
第16期	(22/01)	0円
第17期	(22/07)	40円
第18期	(23/01)	30円
第19期	(23/07)	1,000円
第20期	(24/01)	1,300円
第21期	(24/07)	1,600円
第22期	(25/01)	350円
第23期	(25/07)	200円
第24期	(26/01)	1,100円
第25期	(26/07)	700円
分配金合計額		設定来：12,320円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※当ファンドはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※設定後10年以上が経過した場合、掲載するグラフの期間は直近約10年間としています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資環境：AI・半導体関連株がけん引する形で史上最高値を更新

国内株式市場は、日米当局の為替介入への警戒感から円高が進行する中、一進一退で始まりました。その後、衆議院議員選挙で自民党が大勝すると、高市政権の政権基盤が安定し政策推進力が高まるとの期待感から株価は大きく上昇しました。2026年2月28日に米国とイスラエルがイランを先制攻撃したことを受け、中東情勢を巡る地政学リスクが急速に高まったことで株価は大幅に下落しました。原油高も相場の重しとなり、戦闘激化への警戒感は収まらず、国内株式市場は軟調に推移しました。4月以降は、米国とイランが戦闘終結で合意するとの期待感の高まりやAI・半導体関連株の上昇が相場を押し上げ、7月6日にTOPIX（東証株価指数）は終値ベースで史上最高値を更新しました。その後、米国・イラン間の戦闘再激化や中国製AIへの脅威論などが下押し材料となるも、高値圏で推移し当作成期末を迎えました。

TOPIX指数の推移

(ポイント)

(2026年1月22日～ 2026年7月21日)



(出所) ブルームバーグ

■運用状況：TOPIXの騰落率を上回るパフォーマンスを実現

当期間におきまして、当ファンドの基準価額はTOPIX（東証株価指数）を上回る上昇率となりました。

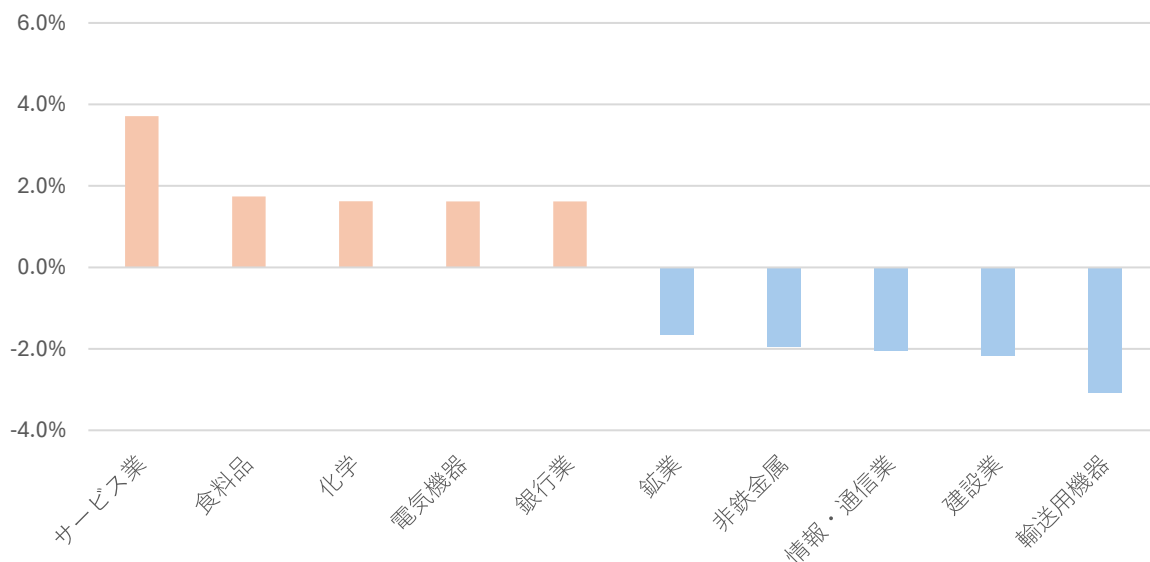
当ファンドでは、高い成長力・収益力と市場での評価が高まる要因を持つ魅力的な銘柄を厳選しつつ、割安な株価水準で投資することで投資リターンを上げる方針です。こうした方針の下、個別銘柄では、AI半導体需要の拡大期待などから半導体製造装置関連銘柄や電子材料関連銘柄、米国における求人情報サービスの好調による業績見通しの好転で「AI脅威論」が緩和した総合人材サービス関連銘柄、世界的な健康志向の高まりによるタンパク質需要の増大を背景としたプロテイン原材料の成長拡大が期待された食品関連銘柄などの買付を行いました。一方で、株価上昇による投資指標面での割安感の低下や同業他社が市場予想を下回る業績見通しを発表したことなどから当面の株価支援材料は見出しづらいつと考えた電線関連銘柄、車載用半導体の落ち込みが業績見通しの悪化につながると判断した産業用エレクトロニクス関連銘柄、中東情勢の緊迫化を背景とした原油市況の急騰を受けて株価材料は出尽くしたと判断したエネルギー関連銘柄などの売却を行いました。

業種別では、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、サービス業、食料品、化学などのウエートを引き上げ、輸送用機器、建設業、情報・通信業などのウエートを引き下げました。

TOPIX（東証株価指数、配当込み）と比較して、業種では、電気機器や非鉄金属などのオーバーウエート、その他製品などのアンダーウエートがプラスに寄与した一方で、輸送用機器や機械のオーバーウエート、保険業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、需給ひっ迫を背景とした価格上昇への期待などから半導体関連銘柄や電子部品関連などがプラスに寄与した一方で、「AI脅威論」の高まりにより将来的なビジネス消失懸念が高まったITサービス関連銘柄、燃料高によるガソリンエンジン車の需要減退懸念などから自動車部品関連銘柄、新年度の受注額に対する会社計画が前年比マイナスで示されたことで様子見姿勢が強まった防衛関連銘柄などはマイナス要因となりました。

■業種別配分の変化（上位・下位5業種のみ）

（2026年1月22日～2026年7月21日）



（出所）弊社データベース。マザーファンドの株式評価額に対しての保有割合。

■ 今後の運用方針：底堅い相場展開を想定 選別投資で投資リターンの獲得を目指す

AI・半導体関連銘柄への一極集中物色に変化の兆しがみられます。

AI・半導体関連銘柄を代表するフィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）は史上最高値を達成した2026年6月22日から7月17日までに約20%下落し、弱気相場入りをうかがわせました（7月21日時点では約16%の下落）。一極集中物色に対する潮目の変化を感じますが、その理由として、①株価の急上昇による割高感の醸成、②AI投資に対する資金回収懸念、③物色ローテーションの3点が挙げられます。

①株価の急上昇による割高感の醸成

SOX指数は2026年年初から史上最高値を達成した6月22日までの期間で約107%上昇しました。米国株式を代表するS&P500指数が同期間で約9%の上昇であったことを踏まえると驚異的な水準と言えます。AIを駆動させる高性能半導体やデータセンターなどに対する旺盛な需要を背景とした関連産業の高い成長性に加えて、その成長性に対する強い期待感が大幅な株価上昇をもたらしました。一方で、銘柄の中には株価バリュエーションが歴史的な水準にまで拡大するなど株価に過剰な期待感が織り込まれていると判断されるケースも散見されました。

②AI投資に対する資金回収懸念

アマゾンやマイクロソフトなど米大手テクノロジー企業を中心にAI投資の勢いが加速しています。これらの企業の設備投資は当初、事業活動から創出されたキャッシュフローによって賄われていましたが、AI投資の加速に伴い、負債や株式発行による資金調達が増加しています。AI投資の過半がデータセンターなどのインフラ設備とみなされる中、米国ではデータセンターの建設に必要な建設資材や人手不足、電力問題が深刻化しています。建設の遅れは結果として債務返済の遅延を通じた信用リスクの拡大に発展しうろ恐れがあります。

③物色ローテーション

日本企業の業績モメンタムは良好です。イラン紛争と原油高を受け、3月から4月中旬にかけてTOPIXの2026年度予想EPSは低下したものの、中東情勢が悪化する中でも上方修正が続いていたAI関連に支えられ、その下げ幅は限定的にとどまっていた。5月以降は、増勢を強めるAI関連の業績に加え、堅調だった2025年度通期決算発表などにより、AI関連以外の業績予想も上方修正に転じています。堅調な米国景気、インフレ型経済への転換による高い名目GDP成長率などを背景に日本企業の業績予想の穏やかな上方修正は続きそうです。株価上昇で割高感が高まったAI・半導体関連銘柄に対して、相対的に割安なAI・半導体関連以外の銘柄への物色ローテーションは健全な動きと考えられます。

AI・半導体関連銘柄につきましては、AI投資に対する資金回収懸念は中期的な問題として留意が必要ですが、割高感の修正が相応に進めば、好調な業績を背景に株価も堅調さを取り戻すとみています。AI・半導体関連以外の銘柄につきましては、業績モメンタム、株主還元力、株価バリュエーションなどの観点から投資魅力度の高い銘柄が引き続き選好されると考えられます。

物色ローテーションを繰り返しながら、国内株式市場は底堅い推移をすると考えています。

国内外の経済指標や金融政策の動向を注視しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオの構築を継続する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業を中心に、選別を進めてまいります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式に投資します。
- ・毎年 1 月 21 日および 7 月 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づき収益の分配を行ないます。

配当込み TOPIX の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.595% (税抜1.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.05%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付を中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ジャパン・エクセレント

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。